

令和7年職種別民間給与実態調査の実施について

令和7年4月18日

奈良県人事委員会

奈良県人事委員会は、人事院及び都道府県市特別区人事委員会と共同して、公務員の給与と民間従業員の給与を比較するための資料を得ることを目的として、令和7年職種別民間給与実態調査を実施します。その概要は次のとおりです。

1 調査期間

4月23日（水）から6月13日（金）（52日間）

2 調査対象事業所

企業規模50人以上で、事業所規模50人以上の奈良県内の事業所 97所
（母集団事業所数 346所）

※人事院及び都道府県市特別区人事委員会全体では、調査対象事業所 約11,900所
（母集団事業所数 約59,200所）

3 調査の方法

人事院と、47都道府県、20政令指定都市、特別区及び和歌山市の69人事委員会が分担して実施する。調査員による実地調査を基本としつつ、必要に応じて対面によらない方法も活用する。

4 調査の内容

（1）事業所単位で行う調査事項

- ア 賞与及び臨時給与の支給総額と毎月きまって支給する給与の支給総額
- イ 本年の給与改定等の状況
ベース改定の状況、定期昇給の状況、賞与の支給状況等
- ウ 諸手当の支給状況
住宅手当の支給状況等、通勤手当の支給状況
- エ 高齢者雇用施策の状況
一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組み等

（2）従業員別に行う調査事項（調査職種 76職種）

- ア 4月分初任給月額
- イ 4月分所定内給与月額
役職、年齢、学歴等従業員の属性、4月分のきまって支給する給与総額とそのうちの時間外手当額、通勤手当額